

平成29年度農林水産関係補正予算の概要

総額 4,680億円

公共：2,229億円

非公共：2,451億円

1 「TPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

〔「大綱」実現予算合計〕
3,170億円

(1) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

① 担い手確保・経営強化支援事業 50億円

- 適切な「人・農地プラン」が作成され、農地中間管理機構を活用している地区等において、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対する農業用機械・施設の導入を支援

② 担い手経営発展支援金融対策事業 (追加融資枠) 1,000億円(注)

- 攻めの経営展開に意欲的に取り組む農業者を金融面から支援するため、スーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減
(注) 既存基金を活用)

③ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進<公共> 350億円

- 農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化し、米の生産コストの大幅な削減等のため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のための整備を推進

④ 中山間地域所得向上支援対策 300億円

- 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、実践的な計画策定、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援

うち本体	100億円
うち産地パワーアップ事業 優先枠	40億円
うち畜産・酪農収益力強化 整備等特別対策(離村ラスタ) 事業優先枠	40億円
うち農業農村整備事業 優先枠	120億円

(2) 国際競争力のある産地イノベーションの促進

① 産地パワーアップ事業 447億円

- ・ 地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援

② 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進<公共> 457億円

- ・ 高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進

③ 革新的技術開発・緊急展開事業 60億円

- ・ 国際競争力の強化に向け、明確な開発目標の下で行う現場への実装を視野に入れた実証研究や、生産現場における革新的技術体系の実証研究、次世代の技術体系を生み出す研究開発を支援

④ 加工施設再編等緊急対策事業 25億円

- ・ 農畜産物の流通に必要となる加工施設について、再編合理化を通じたコスト縮減の取組や、ニーズの高い加工品への転換を図る取組等を支援

(3) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

① 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 575億円

- ・ 畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な機械導入や施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援 このほか国産チーズ振興枠
90億円

② 国産チーズの競争力強化 150億円

- ・ 国産ナチュラルチーズ等の競争力強化を図るため、酪農家によるチーズ向け原料乳の高品質化・コスト低減に向けた取組、チーズ工房等による生産性向上と技術研修、国際コンテストへの参加等の品質向上・ブランド化に向けた取組、国産チーズの需要拡大に向けた取組等を支援

〔 ①の国産チーズ振興枠
90億円を含む 〕

- ③ 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進<公共> 95億円
- ・ 畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみの効率的な飼料生産を一層推進するため、収穫作業等の受託や大型機械化体系に対応した草地整備を推進
- ④ 畜産・酪農生産力強化対策事業 10億円
- ・ 性判別精液を活用した優良な乳用後継牛の確保や和牛受精卵を活用した肉用子牛の生産拡大、ICT等を活用した飼養管理技術の高度化、種豚の生産性の向上等を支援
- ⑤ 飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業 5億円
- ・ 難防除雑草の駆除、高品質な完全混合飼料（TMR）の安定供給、公共牧場の機能強化を支援
- ⑥ 畜産経営体質強化資金対策事業 (融資枠)
130億円（注）
- ・ 意欲ある畜産農家の既往負債の借換えに係る利子補給等を支援するとともに、乳用牛及び繁殖牛の計画的な増頭に必要な資金の借入れに係る保証料を免除
（注）既存基金を活用
- ⑦ 加工施設再編等緊急対策事業（再掲） 25億円
- (4) 高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓
- ① 輸出に取り組む事業者への支援の強化 36億円
- ア 輸出環境課題への対応の加速化
- ・ EUの第三国リスト掲載に向けた畜産物の残留物質モニタリング検査の体制整備、既存添加物やインポートトレランス（国外における残留農薬基準の設定）の申請支援、EUの輸入規制等に関する専門家による相談対応による事業者サポート等を推進
- イ 海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化
- ・ TPP・EU等の国・地域におけるプロモーションの強化による需要拡大、新たな技術・手法の導入等により生産から販売に至るまでのフードバリューチェーンを構築するための実証、品目別の輸出促進対策、外食産業等と連携した需要拡大対策を推進

② 輸出拠点の整備

ア 農畜産物輸出拡大施設整備事業

100億円

- ・ 農畜産物の輸出の拡大に必要な食肉処理施設等の産地基幹施設やコールドチェーン対応卸売市場施設等の整備を支援

イ 水産物輸出拡大緊急対策事業<一部公共>

71億円

- ・ 水産物の輸出拡大を図るため、拠点となる漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の一体的な整備や、HACCP対応の水産加工施設の改修等を支援

③ 規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進

8億円

- ・ 農林水産物・食品の輸出を促進するため、日本産の強みや適正な管理のアピールにつながる規格・認証の制定・活用を推進するとともに、海外における品種登録等の知的財産保護を推進

(5) 合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化

① 合板・製材・集成材国際競争力強化対策<一部公共>

400億円

- ・ 木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域に対して、路網整備や高性能林業機械の導入等を支援するとともに、加工施設の大規模化・高効率化や高付加価値品目への転換、木材製品の消費拡大を支援

② 「クリーンウッド」利用推進事業

2億円

- ・ クリーンウッド法（合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律）に基づく木材関連事業者の登録が始まったことを踏まえ、合法性確認に資する生産国の関連情報の収集や登録促進のための取組を実施

(6) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

○ 水産業競争力強化緊急事業

230億円

- ・ 「広域浜プラン」に基づく担い手へのリース方式による漁船の導入や産地の施設の再編整備、生産性向上や省力・低コスト化に資する漁業用機器等の導入等を支援

2 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく施策等の推進

- | | |
|--|------|
| ① 水田活用の直接支払交付金 | 50億円 |
| ・ 水田における作物生産について、新たに生産性向上に資する技術の導入面積を拡大する計画を策定した産地の取組を産地交付金により支援 | |
| ② 甘味資源作物生産性向上緊急対策事業 | 16億円 |
| ・ さとうきびやかんしょの生産性向上を図るために必要な農業機械導入や優良品種への転換、製糖工場の労働効率を高める取組等を支援 | |
| ③ 畑作構造転換事業 | 30億円 |
| ・ てん菜、ばれいしょ等について、畑作営農の大規模化に対応するため、省力作業体系の導入や生産性向上技術の導入、種ばれいしょの生産性向上等を支援 | |
| ④ 「農泊」の推進 | 3億円 |
| ・ 農山漁村の所得向上を図るため、「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築、地域資源の魅力ある観光コンテンツとしての磨き上げ等の取組や農家レストラン等の整備を一体的に支援 | |
| ⑤ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 | 13億円 |
| ・ 野生鳥獣の緊急捕獲を支援するとともに、ビジネスとして持続できる安全で良質なジビエの提供の実現に向け、ICT等を活用し、ジビエの生産性を飛躍的に向上させたモデル地区の整備等を支援 | |
| ⑥ 食品産業等生産性向上緊急支援事業 | 2億円 |
| ・ 食品産業の生産性向上に向け、ロボット・IT導入等を図る事業者向けのフォーラムの開催、生産性を飛躍的に向上させる設備導入等を支援するとともに、農産物等の物流を効率化するため、ICTシステムの導入等を支援 | |
| ⑦ 生産性革命に向けた革新的技術開発事業 | 10億円 |
| ・ AIやドローン等の最先端技術を活用したイノベーションの創出により、省力化・低コスト化等の生産性革命に資する技術開発を推進 | |

⑧ 漁業構造改革総合対策事業 22億円

- ・ 資源管理に取り組む漁業者による革新的な操業・生産体制の確立や操業転換を促進するため、高性能漁船の導入等による生産性・収益性向上の実証の取組を支援

3 防災・減災対策等の推進

① 農業農村整備事業<公共> 468億円

- ・ 台風や豪雨等の自然災害への対策として、ため池など農業水利施設に係る老朽化対策等や、農地の洪水被害防止等の防災・減災対策を実施

② 治山事業<公共> 195億円

- ・ 九州北部豪雨等による流木災害の発生を受けて実施した緊急点検により緊急的な流木対策が必要と判明した流域の森林において、流木捕捉式治山ダムの設置など総合的な流木対策を実施

③ 森林整備事業<公共> 65億円

- ・ 流木災害防止に向けた治山対策を行う地域等において、山地災害や流木の発生原因となる林地の崩壊等を抑制するため、水土保持機能の強化に必要な間伐等の森林整備を実施

④ 水産基盤整備事業<公共> 79億円

- ・ 台風や豪雨等の自然災害への対策として、防波堤の耐波性能の確保など漁港施設の機能強化等を実施

⑤ 漁港海岸事業<公共> 2億円

- ・ 台風等の自然災害への対策として、漁港区域における堤防等の整備を実施

⑥ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 1億円

- ・ 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備等を支援

⑦ 災害復旧等事業<公共> 418億円

- ・ 台風や豪雨等の自然災害により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧等を実施

⑧ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 3 億円

- ・ 台風や豪雨等の自然災害により被災した農林水産業共同利用施設の復旧を支援

⑨ 消費・安全対策交付金（プラムポックスウイルス根絶対策事業） 9 億円

- ・ プラムポックスウイルスのまん延防止・早期根絶を図る対策を実施

4 外国漁船対策等

① 漁業取締船の建造 4 0 億円

- ・ 我が国海域において操業する外国漁船への取締体制を強化するため、水産庁所属の漁業取締船を 2 隻建造

② 韓国・中国等外国漁船操業対策事業 5 0 億円

- ・ 急増する韓国・中国等の外国漁船に対応するため、我が国海域において、漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

③ 沖縄漁業基金事業 1 8 億円

- ・ 日台漁業取決め海域等において、沖縄の漁業者が行う外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分や外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

④ 漁業安全情報伝達迅速化事業 1 7 億円

- ・ 北朝鮮からミサイルが発射された際の情報を早急に漁船へ伝達できるよう、自動で情報発信するシステムを導入